

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年10月2日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 倉 俊 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石 黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石 黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間		第39期 第2四半期 連結累計期間		第38期	
	自	平成25年2月21日 至 平成25年8月20日	自	平成26年2月21日 至 平成26年8月20日	自	平成25年2月21日 至 平成26年2月20日
売上高	(千円)	20,419,355		21,057,266		41,250,824
経常利益	(千円)	708,096		894,536		1,018,790
四半期(当期)純利益	(千円)	548,321		520,230		819,201
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	548,817		538,250		855,746
純資産額	(千円)	5,418,106		6,122,729		5,647,697
総資産額	(千円)	26,341,165		28,581,491		27,850,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.89		67.26		105.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			67.18		
自己資本比率	(%)	20.5		21.3		20.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	687,887		1,137,206		1,741,164
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,636,907		608,891		3,036,290
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	387,430		990,662		1,177,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	964,173		946,093		1,408,440

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間		第39期 第2四半期 連結会計期間	
	自	平成25年5月21日 至 平成25年8月20日	自	平成26年5月21日 至 平成26年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.03		33.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年2月21日～平成26年8月20日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、日銀による金融緩和が功を奏し、堅調な企業収益を背景に総体的に緩やかな回復基調が見られました。個人消費については、4月の消費増税前の駆け込み需要により高く伸びましたが、4月以降は消費増税後の反動減による客数の減少が常態化しており、尚且つ、夏以降の消費本格回復の動きも鈍く厳しい経営環境が続いている状況であります。また、円安に起因する原材料等の調達コスト増、新興国を中心とした景気減速による輸出の減少等、国内景気の減速懸念感もあり、先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、ホームセンター「ダイユーエイト」は3月に新庄西店(山形県)を開設いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は山形北店(開店4月 山形県)、酒田店(開店5月 山形県)の計2店舗を開設いたしました。また自転車専門店「One's cycle」は福島県郡山市に1店舗開設いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、94店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社および連結子会社)の連結売上高は210億5千7百万円(前年同期比3.1%増)、連結営業利益は8億6千7百万円(同22.1%増)、連結経常利益は8億9千4百万円(同26.3%増)、連結四半期純利益は5億2千万円(同5.1%減)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価は6.1%増加しましたが、客数が前年同期比で6.4%減少したことにより、既存店売上高は0.7%減少いたしました。

セグメント売上高につきまして既存店ベースでの商品別販売動向は、消費増税前の駆け込み需要により、カーポート、物置等のエクステリア関連商品、インテリア、収納用品、石油暖房、白物家電等の家電製品、用土、肥料等の園芸用品の売上が好調に推移するとともに、日用品、ペット用品等の消耗品のまとめ買いもあった影響で、前年同期比で大きく売上高が伸びました。4月1日以降はホームセンター事業の強化部門である植物、園芸用品、ガーデニング用品、木材塗料、工具金物等のホームニーズ商品が売上高を牽引しましたが、駆け込み需要の反動減に伴い、家電製品、収納用品、日用品等の売上高が前年同期比で減少いたしました。夏場に入ってから猛暑日が連日続いたこともあって、扇風機等の家電製品、レジャー関連商品等の夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。

セグメント利益につきましては、主力部門である植物、園芸用品、ガーデニング用品等のホームニーズ商品を中心に商品の「差異化」を推進し、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、お客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えの実現および価値の訴求に重点的に取り組んで参りました。その結果、ホームニーズ商品の売上構成比が増加し、商品荒利益率は既存ベースで前年同期比0.4%改善いたしました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は170億2千万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は12億5千7百万円(同9.3%増)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は3億9千4百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1億6千2百万円(同5.5%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第2四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業および「One's cycle」を展開する自転車専門店事業により41億7千万円(前年同期比6.0%増)、セグメント損失(営業損失)は2千2百万円(前年同期はセグメント損失6千9百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千1百万円増加し、285億8千1百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴うたな卸資産の増加、建物及び構築物の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円増加し、224億5千8百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務の増加、短期借入金の減少、未払法人税等の増加、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円増加し、61億2千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円減少し、9億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は11億3千7百万円(前年同期は6億8千7百万円の資金の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億8千7百万円、減価償却費5億円、仕入債務の増加6億7千3百万円、損害賠償金による収入1億7百万円等により資金が得られましたが、売上債権の増加8千8百万円、たな卸資産の増加3億9千9百万円、法人税等の支払額1億1千6百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億8百万円(前年同期は16億3千6百万円の資金の使用)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億1千1百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億6千5百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億9千万円(前年同期は3億8千7百万円の資金の獲得)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入13億5千万円により資金が得られた一方、短期借入金の減少8億5千万円、長期借入金の返済による支出12億8百万円、リース債務の返済による支出1億4千9百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,734,000	7,734,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,734,000	7,734,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月16日
新株予約権の数(個)	233 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,300 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年6月11日～平成26年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 607 (注)2 資本組入額 304
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。

4. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記(注)2に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月20日		7,734,000		1,303,173		1,224,682

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26番地の8	1,210	15.64
ダイユーエイト共栄会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	525	6.78
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	402	5.20
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	300	3.87
浅倉 俊一	福島県福島市	224	2.90
株式会社リックコーポレーション	岡山県岡山市北区下中野465番地の4	200	2.58
佐藤 友美	福島県福島市	158	2.04
浅倉 俊之	福島県福島市	140	1.81
浅倉 トヨ	福島県福島市	120	1.55
朝日火災海上保険株式会社	千代田区神田美土代町7番地	90	1.16
計		3,371	43.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,732,600	77,326	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	7,734,000		
総株主の議決権		77,326	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式2,800株(議決権28個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年5月21日から平成26年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月21日から平成26年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,509	1,201,778
売掛金	324,909	413,332
有価証券	4,584	4,832
たな卸資産	¹ 7,442,940	¹ 7,842,878
その他	507,812	491,651
流動資産合計	9,936,756	9,954,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,801,080	17,279,143
減価償却累計額	8,246,390	8,549,801
建物及び構築物(純額)	8,554,689	8,729,341
土地	1,926,347	1,926,347
リース資産	1,355,887	1,472,050
減価償却累計額	643,427	775,581
リース資産(純額)	712,459	696,469
その他	1,018,789	1,395,921
減価償却累計額	342,006	370,679
その他(純額)	676,782	1,025,241
有形固定資産合計	11,870,280	12,377,399
無形固定資産		
のれん	570	285
その他	1,244,494	1,266,595
無形固定資産合計	1,245,064	1,266,880
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,975,554	3,072,641
その他	1,841,335	1,929,086
貸倒引当金	18,990	18,990
投資その他の資産合計	4,797,899	4,982,737
固定資産合計	17,913,244	18,627,017
資産合計	27,850,000	28,581,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196,307	5,097,984
電子記録債務	660,676	1,432,520
短期借入金	2,750,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,392,451	2,445,479
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	306,782	269,795
未払法人税等	134,518	433,927
その他	2,300,077	2,275,903
流動負債合計	13,850,813	13,965,611
固定負債		
社債	105,000	50,000
長期借入金	5,766,294	5,854,336
リース債務	524,618	557,072
退職給付引当金	237,897	254,444
役員退職慰労引当金	309,368	-
長期預り保証金	1,102,565	1,073,027
資産除去債務	152,701	158,668
その他	153,043	545,601
固定負債合計	8,351,489	8,493,151
負債合計	22,202,303	22,458,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,303,173
資本剰余金	1,224,682	1,224,682
利益剰余金	3,013,713	3,456,604
自己株式	74	74
株主資本合計	5,541,493	5,984,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,880	106,441
繰延ヘッジ損益	1,181	725
その他の包括利益累計額合計	91,699	105,716
新株予約権	-	14,119
少数株主持分	14,503	18,507
純資産合計	5,647,697	6,122,729
負債純資産合計	27,850,000	28,581,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
売上高	20,419,355	21,057,266
売上原価	14,520,050	14,760,599
売上総利益	5,899,304	6,296,666
販売費及び一般管理費	¹ 5,188,965	¹ 5,429,307
営業利益	710,338	867,359
営業外収益		
受取利息	7,348	10,709
受取配当金	4,813	5,948
受取手数料	65,472	82,651
その他	41,631	40,213
営業外収益合計	119,265	139,523
営業外費用		
支払利息	75,954	73,268
借入手数料	27,331	27,807
その他	18,222	11,270
営業外費用合計	121,508	112,345
経常利益	708,096	894,536
特別利益		
受取損害賠償金	75,854	75,757
その他	6,634	7,079
特別利益合計	82,488	82,836
特別損失		
固定資産除却損	4,737	1,297
役員退職慰労金	-	88,181
特別損失合計	4,737	89,479
税金等調整前四半期純利益	785,848	887,893
法人税、住民税及び事業税	224,220	416,710
法人税等調整額	7,992	53,051
法人税等合計	232,213	363,659
少数株主損益調整前四半期純利益	553,634	524,234
少数株主利益	5,313	4,004
四半期純利益	548,321	520,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	553,634	524,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,523	13,560
繰延ヘッジ損益	705	455
その他の包括利益合計	4,817	14,016
四半期包括利益	548,817	538,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,503	534,246
少数株主に係る四半期包括利益	5,313	4,004

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	785,848	887,893
減価償却費	445,992	500,424
のれん償却額	35,285	285
株式報酬費用	-	14,119
受取損害賠償金	75,854	75,757
支払利息	75,954	73,268
受取利息及び受取配当金	12,161	16,657
売上債権の増減額(は増加)	115,535	88,422
たな卸資産の増減額(は増加)	475,427	399,938
仕入債務の増減額(は減少)	37,923	673,522
その他	162,977	298,218
小計	865,001	1,270,517
利息及び配当金の受取額	4,906	6,069
利息の支払額	70,705	68,804
保険金の受取額	6,184	5,554
損害賠償金による収入	145,809	107,828
補助金の受取額	74,293	-
法人税等の支払額	313,095	116,989
その他の支出	24,505	66,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,887	1,137,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	276,528	-
有形固定資産の取得による支出	1,110,000	211,417
有形固定資産の除却による支出	3,540	1,297
敷金及び保証金の差入による支出	199,209	365,443
敷金及び保証金の回収による収入	49,345	76,137
預り保証金の返還による支出	58,078	30,912
預り保証金の受入による収入	17,942	2,900
その他	56,839	78,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,636,907	608,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	174,000	850,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	1,189,626	1,208,930
リース債務の返済による支出	117,180	149,729
社債の償還による支出	55,000	55,000
配当金の支払額	76,763	77,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,430	990,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	561,590	462,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,764	1,408,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 964,173	1 946,093

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	
(役員退職慰労引当金)	
<p>当社は、従業員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成26年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金の全額取り崩し、功労加算金部分を合算して401,058千円を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は88,181千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
商品	7,326,933 千円	7,682,583 千円
原材料及び貯蔵品	116,007 "	160,295 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
給与手当	1,573,218 千円	1,651,157 千円
退職給付費用	44,619 "	52,162 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,180 "	3,507 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
現金及び預金	1,199,836 千円	1,201,778 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	235,662 "	255,684 "
現金及び現金同等物	964,173 千円	946,093 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成25年8月20日	平成25年10月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成26年8月20日	平成26年10月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,846,913	380,807	17,227,720	3,191,634	20,419,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,040	2,040	743,063	745,103
計	16,846,913	382,847	17,229,760	3,934,698	21,164,458
セグメント利益	1,150,382	153,833	1,304,216	69,261	1,234,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,304,216
「その他」の区分の利益	69,261
セグメント間取引消去	5,134
全社費用(注)	519,482
四半期連結損益計算書の営業利益	710,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、従来、「その他」の区分に含めておりました「リフォーム事業」を「ホームセンター事業」の区分に含めております。これは、平成25年8月26日付で当社が「リフォーム事業」を営む連結子会社であった株式会社ダイユーエイト・ホームサービスの事業の全部を譲り受けたことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,020,769	394,257	17,415,027	3,642,239	21,057,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高				528,684	528,684
計	17,020,769	394,257	17,415,027	4,170,924	21,585,951
セグメント利益	1,257,804	162,395	1,420,199	22,485	1,397,714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,420,199
「その他」の区分の利益	22,485
セグメント間取引消去	4,839
全社費用(注)	535,194
四半期連結損益計算書の営業利益	867,359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円89銭	67円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	548,321	520,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	548,321	520,230
普通株式の期中平均株式数(株)	7,733,883	7,733,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		67円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		9,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第39期(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)中間配当について、平成26年10月1日開催の取締役会において、平成26年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,338千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年10月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月2日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富樫健一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年5月21日から平成26年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月21日から平成26年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成26年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。